

# 主要な物価高対応

2025年9月26日時点

## 所得税の減税

約1.2兆円の減税措置



所得税の減税により  
1人2~4万円の  
税負担減

1人2万円以上の税負担減  
課税最低限を160万円に引き上げ

12月の年末調整から5,600万人が  
対象の基礎控除等の見直し

## 低所得世帯向け給付金

R6補: 4,908億円



住民税非課税世帯について、  
3万円/世帯  
+子ども1人あたり2万円

3月までに 約78%の市区町村で給付開始  
4月までに 約95%の市区町村で給付開始  
9月までに全市区町村で給付開始  
概ね全ての対象世帯に給付済み

## 地域の実情に応じた対応

R6補: 6,000億円、R7予: 1,000億円



重点支援地方交付金6,000億円  
令和7年度予備費で1,000億円を  
積み増し

地方自治体が、地域の実情に応じて、  
様々な物価高対策に取り組むこと  
ができるよう交付金を交付

3月 3,760億円を交付決定  
8月 2,729億円を交付決定  
大宗の事業を実施中

## 政府備蓄米の売渡し



米の円滑な流通の確保を図るため、  
政府備蓄米の売渡しを実施

売渡し済みの31万トンに加え、  
5月以降 随意契約により28万トンを売渡し

## 電気・ガス料金の支援

R6補: 3,194億円、R7予: 2,881億円



電気・ガス料金は、7~9月に支援

標準的なご家庭で3か月で  
3,000円程度料金引下げ

2023年1月使用分からの  
累計予算額: 約4兆5,688億円

## ガソリン等の価格の抑制

R6補: 1兆324億円



燃料油の小売価格抑制のため、  
元売り事業者に対して補助金を支給  
ガソリン価格は、5/22から  
定額10円/Lの価格引下げ措置を実施  
7~8月にかけて、全国平均175円/L  
前後から上昇しないように目指す措置  
を実施

2022年1月からの  
累計予算額: 約8兆1,719億円

## 育休給付の拡充

R7: 243億円



両親ともに育休取得で  
一定期間手取り10割相当

4月以降に育児休業をした日について適用

## 高校無償化

R7: 1,049億円  
(単年度限り)



公私を問わず、所得を問わず、  
11.88万円/人を支援  
私立については今後さらに拡充

7月 2025年度の支援金の申請を開始